

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本写真印刷株式会社

コード番号 7915 URL <http://www.nissha.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 鈴木 順也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名) 西原 勇人

TEL (075)811-8111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	95,722	9.9	10,359	254.8	14,439	125.7	12,442	125.9
26年3月期第3四半期	87,127	35.4	2,920	—	6,396	—	5,507	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 13,360百万円 (65.9%) 26年3月期第3四半期 8,051百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	289.95	—
26年3月期第3四半期	128.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	125,120	65,430	52.3
26年3月期	106,140	51,676	48.7

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 65,430百万円 26年3月期 51,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	5.5	8,000	313.4	11,500	121.9	8,000	101.6	186.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	45,029,493 株	26年3月期	45,029,493 株
27年3月期3Q	2,116,347 株	26年3月期	2,115,557 株
27年3月期3Q	42,913,606 株	26年3月期3Q	42,914,710 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年2月6日(金)に機関投資家向け電話会議を開催する予定です。この電話会議で使用する資料については、開催にあわせて当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、米国では景気の回復基調が継続しましたが、欧州では景気に減速感が増し、中国をはじめとする新興国では成長の鈍化がみられました。また、原油価格の急激な下落などを背景に資源国の経済には不透明感が強まりました。わが国経済については、消費増税などの影響により一時的に減速した景気が緩やかな回復の途上にあり、また足元では円安の傾向が継続しています。

当社グループが主力とするスマートフォンやノートパソコンなどのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化し、売上高と利益の両面に重大な影響を与えています。当第3四半期連結累計期間においては、デバイス事業における静電容量方式タッチパネルの需要が拡大することを想定していたため、生産効率の改善に注力し、キャッシュ・フローの最大化に努めてきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は957億22百万円(前年同四半期比9.9%増)、利益面では営業利益は103億59百万円(前年同四半期比254.8%増)、経常利益は144億39百万円(前年同四半期比125.7%増)、四半期純利益は124億42百万円(前年同四半期比125.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、プラスチック、金属、ガラスなどの表面を加飾する独自技術を有し、市場トレンドに合わせた継続的な技術開発によって事業領域を拡大していくセグメントです。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場で自動車(内装)、スマートフォン、ノートパソコン、家電製品などに広く採用されています。

当第3四半期連結累計期間においては、主力の自動車(内装)向けの需要が堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は206億60百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントです。グローバル市場でタブレット端末、スマートフォン、携帯ゲーム機などに採用されています。

当第3四半期連結累計期間においては、タブレット端末向け静電容量方式タッチパネルの需要が堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は613億15百万円(前年同四半期比14.5%増)となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売などによるコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションやWebソリューション、商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけています。

当第3四半期連結累計期間においては、主力の商業分野で企業の広告費圧縮や情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は129億81百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,251億20百万円となり前連結会計年度末(平成26年3月期末)に比べ189億80百万円増加しました。

流動資産は708億70百万円となり前連結会計年度末に比べ227億88百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が148億39百万円、現金及び預金が76億54百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は542億50百万円となり前連結会計年度末に比べ38億8百万円減少しました。主な要因は、新規連結によりのれんを17億23百万円計上した一方、有形固定資産が54億41百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は596億90百万円となり前連結会計年度末に比べ52億26百万円増加しました。

流動負債は512億29百万円となり前連結会計年度末に比べ64億16百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が69億1百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は84億60百万円となり前連結会計年度末に比べ11億90百万円減少しました。主な要因は、その他に含まれるリース債務が11億93百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は654億30百万円となり前連結会計年度末に比べ137億53百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ74億88百万円増加し、277億60百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は148億35百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益として138億13百万円、減価償却費として72億72百万円、仕入債務の増加額として67億36百万円計上した一方、売上債権の増加額として145億15百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億22百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得として20億50百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は72億12百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額として50億99百万円、長期借入金の返済により10億31百万円支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績および最新の製品需要や為替動向を踏まえて見直しを行った結果、平成26年11月6日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(平成27年2月6日)公表の「通期連結業績予想の修正および配当予想の修正ならびに営業外収益(為替差益)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8億23百万円減少し、利益剰余金が同額増加しています。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,272	27,927
受取手形及び売掛金	16,252	31,092
商品及び製品	4,148	3,787
仕掛品	2,227	2,820
原材料及び貯蔵品	1,449	2,430
その他	3,887	2,876
貸倒引当金	△156	△64
流動資産合計	48,081	70,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,607	21,164
機械装置及び運搬具（純額）	12,807	11,482
工具、器具及び備品（純額）	1,233	1,333
土地	6,082	5,922
リース資産（純額）	1,940	283
建設仮勘定	549	593
有形固定資産合計	46,221	40,780
無形固定資産		
ソフトウェア	2,409	1,562
のれん	-	1,723
その他	468	791
無形固定資産合計	2,877	4,077
投資その他の資産		
投資有価証券	8,490	8,842
その他	902	983
貸倒引当金	△432	△432
投資その他の資産合計	8,959	9,393
固定資産合計	58,058	54,250
資産合計	106,140	125,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,776	27,677
短期借入金	17,095	12,114
未払法人税等	288	1,163
賞与引当金	975	606
役員賞与引当金	-	32
その他	5,677	9,634
流動負債合計	44,812	51,229
固定負債		
退職給付に係る負債	6,245	5,661
その他	3,404	2,798
固定負債合計	9,650	8,460
負債合計	54,463	59,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	36,558	49,395
自己株式	△2,928	△2,929
株主資本合計	46,670	59,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,379	3,867
為替換算調整勘定	1,614	2,068
退職給付に係る調整累計額	11	△12
その他の包括利益累計額合計	5,004	5,923
少数株主持分	1	-
純資産合計	51,676	65,430
負債純資産合計	106,140	125,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	87,127	95,722
売上原価	73,014	73,487
売上総利益	14,113	22,235
販売費及び一般管理費	11,193	11,875
営業利益	2,920	10,359
営業外収益		
受取利息	79	77
受取配当金	81	89
為替差益	3,293	4,539
その他	280	174
営業外収益合計	3,734	4,880
営業外費用		
支払利息	93	82
持分法による投資損失	103	489
支払補償費	-	200
その他	60	28
営業外費用合計	257	800
経常利益	6,396	14,439
特別利益		
固定資産売却益	231	50
国庫補助金	159	275
特別利益合計	391	326
特別損失		
固定資産除売却損	125	164
固定資産圧縮損	149	86
減損損失	-	701
特別損失合計	275	952
税金等調整前四半期純利益	6,512	13,813
法人税等	1,006	1,371
少数株主損益調整前四半期純利益	5,505	12,441
少数株主損失(△)	△2	△1
四半期純利益	5,507	12,442

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,505	12,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,270	488
為替換算調整勘定	1,244	415
退職給付に係る調整額	-	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	29	38
その他の包括利益合計	2,545	918
四半期包括利益	8,051	13,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,053	13,361
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,512	13,813
減価償却費	8,169	7,272
減損損失	-	701
のれん償却額	-	115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△421	△370
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	△93
受取利息及び受取配当金	△160	△166
支払利息	93	82
為替差損益 (△は益)	△1,120	△1,701
持分法による投資損益 (△は益)	103	489
固定資産除売却損益 (△は益)	△105	114
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,098	△14,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	598	△638
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,350	6,736
その他	△2,401	3,171
小計	4,658	15,173
利息及び配当金の受取額	158	165
利息の支払額	△93	△82
法人税等の支払額	△235	△450
法人税等の還付額	84	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,573	14,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	42
定期預金の預入による支出	-	△174
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,175	△2,050
有形及び無形固定資産の売却による収入	819	1,381
投資有価証券の取得による支出	△78	△73
投資有価証券の売却による収入	19	39
関係会社株式の取得による支出	△1,245	△25
その他の関係会社有価証券の取得による支出	-	△20
事業譲受による支出	-	△344
貸付けによる支出	△4	△257
貸付金の回収による収入	10	158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△856
その他	1	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,653	△2,122

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	△5,099
長期借入金の返済による支出	-	△1,031
社債の償還による支出	-	△165
リース債務の返済による支出	△470	△488
自己株式の取得及び売却による収支	△1	△1
配当金の支払額	△1	△426
少数株主からの払込みによる収入	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,471	△7,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,305	1,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,246	7,488
現金及び現金同等物の期首残高	23,692	20,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,445	27,760

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,456	53,568	13,006	95	87,127	—	87,127
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	514	514	△514	—
計	20,456	53,568	13,006	610	87,642	△514	87,127
セグメント利益または損失(△)	38	6,396	△672	△33	5,728	△2,808	2,920

(注) 1. 「その他」の区分は人材派遣事業等です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△2,808百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,660	61,315	12,981	765	95,722	—	95,722
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	542	—	506	1,050	△1,050	—
計	20,661	61,857	12,981	1,271	96,772	△1,050	95,722
セグメント利益または損失(△)	△514	14,254	△559	△175	13,005	△2,645	10,359

(注) 1. 「その他」の区分はガスセンサー生産販売事業等です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△2,645百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、エフアイエス株の全株式を取得し、連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が2,433百万円増加しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

なお、当該変更に伴うセグメント利益または損失(△)に与える影響は軽微です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を581百万円計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、平成26年6月30日付でエフアイエス株を簡易株式交換により完全子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,610百万円です。